

Istanbul Weekly vol.4-no.10

イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2015年3月13日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：**フィダン元 MIT 長官、AKP からの立候補を撤回し、MIT 長官に復帰。
ギョル前大統領の去就に注目が集まる。
- 軍事：**スレイマン・シャーの霊廟へ県知事訪問。
トルコ軍用機墜落事故（続報）。
- 経済：**リラ急落、過去最安値更新。
2014年の失業率は9.9%。
中央銀行、外貨建て預金金利を引下げ。
- 治安：**ベルキン少年の1周年忌を迎え、トルコ各地で追悼デモ。
ネヴルズがクルド和平の「マイル・ストーン」に。
- 社会：**2015年は有料道路通行の値上げなし。
旧市街スレイマニエ地区にシリア難民が不法滞在。

政治

【内政】

- 2度目となるエルドアン大統領主宰の閣議が開催
9日、大統領府において、エルドアン大統領の主宰で閣議が開催された。約8時間にわたる同閣議では、国会で協議が続く国内治安改正法案をはじめ、クルド和平プロセス、経済問題（トルコリラの暴落など）、スレイマン・シャー霊廟移転、戦闘機墜落事故などの内外の課題が協議された。大統領主宰による閣議は、1月19日に行われて以来2回目。（3月10日付M紙17面）
- フィダン元 MIT 長官、AKP からの立候補を撤回し、MIT 長官に復帰
(1)9日、アルンチ副首相は、閣議後の記者会見で、フィダン元 MIT 長官が総選挙立候補を取り下げるとともに、MIT 長官職に復帰することを発表した。フィダン氏は、2月7日に MIT 長官を辞職し、AKP から次期総選挙に立候補すべく手続きを進めていたが、同氏の立候補を要請したダーヴトオール首相と MIT 長官職に留まることを求めるエルドアン大統領との間での見解の相違が注目されていた。フィダン氏も書面で立候補撤回を明らかにしつつ、「今後も与えられた任務を遂行する」と述べた。（3月10日付HT紙18面）
(2)10日、ダーヴトオール首相は、「本件について、大統領と自分の間に見解の相違は無い。フィダン氏はこれまでも今後も貴重な官僚だ。本人の決断に敬意を表する。」と述べた。（3月11日付H紙23面）
- ギョル前大統領の去就に注目が集まる。
ギョル前大統領が次期総選挙に立候補するか否かに注目が集まっている。アルンチ副首相は、ギョル前大統領の出

馬に期待を表明しつつ、「国会議長が相応しい」と述べた。ダーヴトオール首相は、「ギョル氏は党の創設者。ドアは常に開いている。ここは彼の家だ。世論の前で（出馬を）招待する。」と述べ、エルドアン大統領も「ギョル氏の政界復帰は時宜を得たものだ。」と述べた。一方で、ヒュリエット紙の取材によれば、ギョル大統領は、親しい関係者に次期総選挙には立候補しない意向を示した模様。（3月9日付M紙16面及び3月11日付H紙1面）

●エルドアン大統領の年収、世界の首脳の中で第8位
CNN の調査によれば、最も年収の高い国家首脳は、オバマ米大統領の40万米ドル。第2位以降はカナダ（26万ドル）、3位ドイツ（23万4,400ドル）、4位南アフリカ（22万3,500ドル）、5位英国（21万4,800ドル）、6位日本（20万2,700ドル）、7位フランス（19万4,300ドル）、8位トルコ（18万3,000ドル）と続き、ロシア（9位）やイタリア（10位）を上回った。トルコの歴代12人の大統領の中でもエルドアン大統領の年収が最も高い。（3月12日付C紙9面）

【外交】

●ダーヴトオール首相、ニューヨークを訪問
7日から9日、ダーヴトオール首相はニューヨークを訪問し、国連本部で潘事務総長と会談し、パレスチナ問題を協議した他、スレイマン・シャー霊廟移転に関するトルコの立場を説明し、理解を求めた。また、ゴールドマンサックス社副会長と懇談するとともに、米外交問題評議会で講演を行い、国際社会の抱える諸問題に対するトルコの立場や経済状況について説明した。（3月7日付M紙インターネット版）

【参考論調】

●フィダン氏の立候補撤回の背景と波紋
エルドアン大統領の強い反対にも関わらず、フィダン氏が MIT 長官を辞し、AKP から立候補を表明、党内の予備投票

で1位獲得したまでの一連のストーリーは、新しい政治家伝説の誕生とも言える華々しいものだった。しかし、大統領と首相の対立を孕んだままの展開であり、例えば総選挙後の組閣で首相がフィダン氏を外相に据えたところで、大統領に突き返されることは目に見えていた。フィダン氏はこの状況を理解していた。エルドアン大統領のメッカ訪問の際に両者の協議が実現し、立候補の撤回が決まった。ダーヴトオール首相は、フィダン氏を政界に必要としたが、エルドアン大統領はあくまでも彼をMITの長官として必要としたことだ。

そもそも、クルド問題を巡って和平プロセスが重要な局面に差し掛かった場面でのMIT長官辞任は誤りであった。IRA交渉を引き合いに出すまでも無く、この種の交渉は、個人の要素が成否に占める割合が大きい。一方にオジャランPKK首領、一方にフィダン氏という形でずっと進めてきた訳だから、エルドアン大統領は「フィダン抜き」の交渉はいずれ行き詰ると考えたのだろう。

いずれにせよ、今回の件で、ダーヴトオール首相の面目は大いに潰れ、フィダン氏は傷付いた。しかも、フィダン氏のMIT長官復帰に対する批判は、同氏の傷口を更に広げた。更に言えば、自分の思い通りになったとは言え、エルドアン大統領のイメージも傷ついた。つまり、フィダン氏のMIT長官復帰で一見、元の風景に戻ったように見えるが、実際には全く元通りではないのだ。(ムラット・イェトキン HD 編集長、3月10日付ラディカル紙インターネット版)

軍事

【シリア関係】

●スレイマン・シャーの霊廟へ県知事訪問

8日(日)、クチュク・シャンルウルファ県知事は、トルコ国境近くのシリア領内に新たに設置したスレイマン・シャーの霊廟を訪問。同知事によると、来週にも新霊廟は完成の予定。(3月9日付C紙6面)

●シリア渡航企図者拘束

8日、ガジアンテップ県カルカム市シリア国境付近において、警戒中のトルコ軍兵士がシリアへの渡航企図者3名を拘束。同人は、ベルギー国籍チュニジア人男女及び子供であり、男性はチュニジアにおいて、ICPOに手配されていた者だった。(3月9日付C紙6面)

【一般】

●トルコ軍用機墜落事故(続報)

(1)5日午前9時45分頃、コンヤ県において、訓練中のF-4戦闘機1機が墜落、操縦士2名が死亡した。国防大臣は参謀総長への意見としてF-4の使用停止を推奨。(注:国防大臣は、指揮系統として参謀本部の上位には位置していない。)現在参謀本部が検討中。トルコ軍は2020年までの使用を計画していた。F-4を使用している国は、イランとトルコのみ。ドイツは2013年に48機を解役させた。(3月6日付C紙10面)

(2)10日、メティン・リトウフ・バイタルCHP国会議員は、F-4戦闘機の事故に関連し、軍のソコルスキーS-70回転翼航空機の安全性について質問。同機は、22年間で19件の事故を起こし、103名死亡、32名が負傷している。(10日付Haberler.com)

(3)11日、トルコ空軍アビディン・ウナン司令官は、F-4戦闘機の事故に関し、「機器の異常は発見されず、操縦士の過失である可能性が高い。現存する8機のRF-4Eの使用停止を決定した。F-4戦闘機は2020年まで継続して使用。

バルヨズ事件やエルゲネコン事件等により、経験豊富な操縦士が刑務所に送られたことに加え、給与に約4倍の格差があるため民間航空会社へ転出する操縦士は多い。シリア危機により飛行機は増加しており、不足までは至っていないが過密な勤務環境となっている。」と述べた。(3月12日付C紙12面)

●PKK構成員の投降

9日、シュルナック県ウルデレ市ジャンダルマ基地へ、PKK構成員が投降した。2013年3月21日から2015年3月9日までの間、シュルナック県において、警察へ25名、ジャンダルマ(軍警察)へ59名、国境検問所へ507名、計591名が投降。(3月10日付Haberler.com)

経済

●記録的なリラ安、政府は「持続的なリスクはない」

5日、対ドル・リラ相場は、一時1ドル=2.6リラを超える記録的なリラ安となり、投資家はトルコ経済運営の先行きを懸念。アナリストは、リラ安が継続しているにも関わらず、政府の中央銀行に対する低金利圧力が増していることに加え、政府高官レベルの経済運営に対する攻撃的な発言が更なる影響を及ぼしていると見ている。ダーヴトオール首相とその経済政策スタッフは、トルコ株式市場の主要銘柄の約5分の1のトルコ株を有するニューヨークの投資家達を訪問し、投資家達の懸念を取り除こうとしたが、大きな効果は上がっていない模様。エルドアン大統領は更なる低金利を求めており、ババジャン副首相やシムシェッキ財務大臣の今後の去就に関する懸念が高まっている。(3月6日付HD紙1、10面)

●ダーヴトオール首相、ニューヨークで投資家にアピール

4日、ニューヨークを訪問中のダーヴトオール首相は、ゴールドマンサックス主催の投資家及び銀行関係者との昼食会で、トルコの政治的、経済的安定性について訴えた。ババジャン副首相、シムシェッキ財務大臣、ゼイベックジ経済大臣も同席。首相は、トルコの周辺国が紛争にあっても自国には「影響がない」とし「トルコは安定した島」であると強調。また、これまでのAKPの選挙実績や経済実績を挙げ、トルコの政治的安定性を強調しつつAKPによる経済改革に対するコミットについて投資家の理解を得ようと努めた。(3月6日付HD紙10面)

●2014年の失業率9.9%

6日、統計庁が発表した2014年の失業率は9.9%(2013年は9.7%)。15歳以上の失業者数は280万人。男性の失業率が9%、女性の失業率が11.9%。15~24歳の若年者層の失業率が17.9%、15~64歳の失業率が10.1%。15歳以上の就業者数が2590万人、就業率は45.5%(男性:64.8%、女性:26.7%)。就業者の内訳として、農業部門が21.1%、産業部門が27.9%、サービス部門が51%。最も失業率が高いのは、南東アナトリアで15.6%、最も低いのは北東アナトリアの5.3%。男性の失業率が最も高い南東アナトリアの16.4%、女性の失業率が最も高いのは、イスタンブールの15.6%。(3月6日付HD紙インターネット)

●外国人投資家、産業部門より金融部門への投資を選択

2003年から2014年にかけての外国人投資家によるトルコへの直接投資額は1200億ドル。投資先としては、産業部門よりも金融部門の方が好まれている。金融部門への投資が37%を占める一方で、製造業へは22%、エネルギー投資へは13.5%、鉱業へは2%となっている。金融部門への投資の方が利益が高いとの考えによるもの。また、証券

取引所での企業株売買については、中央銀行によると、2014年末では、外国人によって買われたトルコ企業の株式総額は620億ドルで10年前と比して88%増加。しかし、2005年当時、外国人による産業系企業の株式の保有割合は24%で総額80億ドルであり、2014年には総額が150億ドルまで増加したものの、保有割合に大きな変化はない。(3月9日付HD紙10面)

●イスタンブールが2014年の国家収入を押し上げる

財務省の発表によると、2014年の国家収入のうち、イスタンブールの収入が46.07%を占める1850億リラであった。TIMによると、イスタンブールの輸出額はトルコ全体の約半分。アンカラの収入は、国家収入の11%を占める440億リラ、イズミルは10.5%の423億リラ。2014年の国家支出は4484億リラで、そのうち人件費が最も多く1100億リラを占める。金利支払いは約500億リラ。最も多くの予算措置がなされたのが教育省で356億リラ、次いで保健省の335億リラ。なお、財務省は2015年の国家支出を5204億リラ、2014年の国家収入を4995億リラと見込んでおり、209億リラの財政赤字となる見込み。(3月9日付HD紙11面)

●中央銀行、外貨建て預金金利を引下げ

9日、政府高官からの政治的圧力により、ここ数週間に亘り下落が続いていたトルコリラを下支えするため、中央銀行は、1週間物外貨建て預金金利を7.5%から4.5%に引き下げた。先週6日には過去最低の1ドル=2.6470リラ、9日朝の取引では1ドル=2.6270リラをつけていた対ドルリラ相場は、中央銀行の発表後1ドル=2.5930リラに上昇。また、中央銀行は、1週間ユーロ建て預金金利も6.5%から2.5%に引き下げると発表し、3月10日から適用としている。(3月10日付HD紙1、10面)

●中央銀行、記録的リラ安からの脱却にもがく

10日、米国の金利引上げに対する期待感からドル買いが進行し、午後の取引で1ドル=2.6455リラまで下落、6日に記録したリラ最安値に迫った。ドル高は、ブラジルからトルコまで広く新興市場の資本流出を引き起こしているが、ロイターのデータによるとトルコリラは新興市場の中でも最も影響を受けており、本年に入ってからリラは約12%下落している。政府高官による中央銀行への金利引下げ圧力のような国内の政治もリラ安に影響を及ぼしている。(3月11日付HD紙1、10面)

●Bank Asya、8億8700万リラの損失

トルコ規制当局の管理下に置かれたBank Asyaは、2014年は貸付や預金の減少により8億8700万リラ(3億3600万ドル)損失と発表。昨年第4四半期には、貸付額が24%、預金額が12%それぞれ縮小している。(3月11日付HD紙10面)

●トルコ政府、リラ急落の中、市場を和らげる方法を模索中

トルコ政府は、記録的なリラ安となっている中、市場を落ち着かせる方法を模索中。10日には、ダーヴトオール首相のリーダーシップのもと、経済関係閣僚やバシチュ中央銀行総裁が出席した1回目のハイレベル経済サミットを開催した。サミット後、首相府は、経済成長の必要性や中央銀行の独立性を強調する声明を発表。(3月12日付HD紙1、10面)

●経常赤字、20億ドルに縮小

11日、中央銀行が発表した本年1月の経常赤字額は、原油価格の下落や貿易赤字の縮小により20億ドルまで縮小した。過去12ヵ月間での累積経常赤字額は428億7000万

ドル。貿易赤字は、26億ドル縮小した一方、純サービス収支は2億7700万ドルの黒字となった。アナリストは、経済減速及び原油安に伴うエネルギー調達価格の下落により、経常赤字は今後更に縮小すると見ている。(3月12日付HD紙10面)

●バシチュ中央銀行総裁、エルドアン大統領にブリーフ

11日、バシチュ中央銀行総裁は、エルドアン大統領に対し、為替、対外貿易、インフレと金利、投資、主要経済指標に関して、130頁にも及ぶ資料を使ってプレゼンテーションを行い、投資信頼性の向上、公的債務の削減及び金融政策に基づく安定性を求めた。ババジャン副首相やブルト大統領補佐官らも同席。会合後に首相府は、トルコの経済基盤は強固である、会合は強固で均衡の取れた成長のための政策の実行に焦点が当てられた旨の声明を発表。(3月12日付M紙9面)



治安

【テロ関係】

●ISIL 被告人の弁護士、裁判弁護を拒否

2014年3月20日にニード県内で発生したISIL関係者によるジャンダルマ(軍警察)に対する襲撃事件の裁判について、弁護士が弁護を拒んだ事から開廷されず、6月17日に延期されることとなった。これで3度目の延期。事件は、被告人らが検問所で軍警察官らを襲撃し、ジャンダルマ兵及び警察官合計3名が死亡、5名が負傷していた。被告人にはドイツ国籍、スイス国籍、マケドニア国籍者が含まれている。(3月6日付HD紙4面)

●トルコがスンニ派のISIL 戦闘員をモースルの近くで訓練

ユルマズ国防相は、昨年11月から開始されている北イラクのクルド人兵士(ペシュメルガ)1500名に対する軍事訓練を拡大し、北イラク・モースル近郊で、イラク軍及びスンニ派戦闘員の訓練を行い、装備支給、情報の共有等の支援を行うと発表した。(3月11日付HD紙1面)

●トルコ軍、3月15日から軍事訓練を開始

3月15日からクルシェヒル県カマン市内で、シリア反体制派自由シリア軍(FSA)兵士300名の訓練が開始される予定。(3月12日付M紙14面)

●ISIL が少年兵士によるの処刑動画を公開

ISILは12歳の少年ISIL兵士がパレスチナ人でモサドのスパイとされるパレスチナ人男性を射殺する動画を公開した。



(3月12日付C紙13面)

●ISILがトルコ国境近くのRas Al-Ainを攻撃

ISILはシヤルウルファ県ジェイランブナル国境検問所の対岸シリア国内に所在するRas Al-Ainを攻撃した。YPGメンバー12名が殺害された模様。(3月12日付M紙22面)

【PKK関連】

●ネヴルズ式典はトルコ国内107ヶ所で

今年のネヴルズ(アレヴィー派の春祭り)式典は3/17~3/22の期間にトルコ国内の107ヶ所で開催される。最も大規模な式典が開催される予定のディヤルバクル県では10万人以上が式典に参加する見込み。HDPによると、今年のネヴルズでは、オジャランPKK首領の動画によるメッセージが公開される見込み。イスタンブールでは3/22に式典が開催される見込みであるが、開催場所は未定。(3月10日付C紙6面)

●ネヴルズがクルド和平の「マイル・ストーン」に

アクドアン副首相は、「今年のネヴルズがクルド和平の標石となる。我々は暴力、武器、衝突が民主主義へ転換されることを期待している。」と語った。今年のネヴルズは、2013年のネヴルズ(和平プロセスに基づき、オジャランPKK首領がPKK戦闘員に対して政治的解決を呼び掛けた)と同様、和平プロセスにおいて重要な意味を持っており、オジャラン首領が武装解除を呼び掛けることが期待されている。(3月12日付HD紙3面)

【デモ関係】

●ベルキン少年の1周年を迎え、トルコ各地で追悼デモ

11日、ベルキン・エルヴァン少年の1周年を迎え、追悼デモがトルコ各地で発生した。イスタンブール県内では、オクメイダヌ地区で極左組織DHKP-C系団体ハルク・ジェペシ(国民戦線)のメンバー約500名が過激なデモを行い、放水車、催涙弾で鎮圧を図る警官隊と衝突。女性1名を含む8名が拘束された。またアジア側カドゥキョイ市でも、デモ隊と警官隊の衝突が発生し、9名が拘束された。また、アンカラでは11名が拘束され、その他エスキシェヒール県、アンタルヤ県、イズミール県等でデモが発生した。また、イズミール県ではエルヴァン少年を記念して、ギュゼルバフチェ市ヤカ地区で先週建設されたベルキン・エルヴァン公園内のベルキン少年の銅像が破壊される事件も発生した。



(3月12日付HD紙2面、C紙6面等)

●数千人がゲジ公園デモの被害者少年のために行進

7日、ゲジ公園デモで頭部に催涙弾を受けて死亡したベルキン・エルヴァン少年(当時15歳)の追悼式典が、HDPらの呼びかけにより、オクメイダヌ地区のジェム・エヴィ(アレヴィー派の礼拝所)で開催された。式典後、市民ら数千人が少年の墓地に向かって行進を行った。一部道路は警官隊の放水車によって封鎖された。少年は2013年6月16日、オクメイダヌ地区でパンを買うために外出していたところ、警察が発射した催涙弾を頭部に受け、昏睡状態のまま、入院先の病院で2014年3月11日に死亡した。



(3月9日付HD紙2面)

●イズミール県で反ISILデモ参加者11名拘束

11日、イズミール県アルサンジャク市内で、シリアでクルド武装勢力側としてISILとの戦闘に参加し、シリアで3月7日に死亡したドイツ人女性イヴァナ・ホフマン氏(19歳)の無届け追悼デモに参加していた11名の身柄が拘束された。(3月12日付HD紙2面)

●NKPがイスタンブール日本総領事館前でプレス・アピール

11日午後1時、NKP(原子力反対プラットフォーム)がイスタンブール日本総領事館の前で原発反対を訴えるプレス・アピールを実施した。(当館注:30分程度で平和裏に終了した。)



(3月11日付BirGun紙16面)

社会

●イスタンブールのダムで調整放水

イスタンブールのダムは最近4年間で最も貯水率が高く、平均貯水率は95.42%。100%を超えるアリベイキョイ、カザンデレ、エルマル、ダルルック、ウストランジャラルについては調整放水を行う予定。昨年夏は水不足のため、イスタンブールの全てのダムの貯水率が20%以下になった時期もあった。(3月6日付HT紙22面)

●2015年は有料道路通行料金の値上げなし

ジャーヒット交通道路局長は、過去3年のインフレ率の上昇を考慮し、2015年は有料道路の料金の値上げを行わないと発表。2014年のボスポラス第一、第二大橋を含めたトルコ全土の有料道路の収入額は約469百万ドル。通行車両台数は399百万台。(3月9日付HT紙13面)

●女性経営者150人

ベイオール市が行っているマイクロ・ファイナンス(少額融資)プロジェクトが女性たちの人生を変えた。150人の女性たちは低金利のマイクロ・ファイナンスで手作りアクセサリー、手工芸など幅広い分野で起業。ここ2年で実施された実績について、ベイオール市のアフメット・ミスバー・デミルジャン市長は「マイクロ・ファイナンスは少額だが、女性たちの向上心の原動力となっている。」と述べた。(3月10日付HT紙23面)

●旧市街スレイマニエ地区にシリア人難民が不法滞在

旧市街のスレイマニエ地区の都市開発プロジェクトにより取り壊されたビルの周辺にシリア人難民が住み始めている。シリア人権団体によると、シリア人難民600万人のうち、190万人がトルコに居住している。(3月11日付HT紙22面)

●イスタンブール映画祭に204の映画が参加

4月4日から19日に行われる第34回イスタンブール国際映画祭に世界62カ国から222人の監督、204本の映画が参加する。トルコからは11本の映画が参加する。(3月11日付HT紙22面)

●ボスポラス第1大橋のメンテナンス工事、渋滞悪化が懸念

イスタンブール大市交通道路局は、現在ケーブル改装工事を行っているボスポラス第1大橋のアスファルト工事を、学校が夏休みに入る6月上旬からラマダン(断食)前までの期間に行うと発表。ボスポラス第2大橋のケーブル改装、ひび割れ補修工事は、残り1ヶ月で完了予定。(3月12日付HT紙7面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党（現与党）	OİB	首相府民営化管理庁
BDDK	銀行監督庁	PKK	クルディスタン労働党
BDP	平和民主主義党（クルド政党）	PYD	シリア民主主義連合党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RP	福祉党
CHP	共和人民党（最大野党）	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
DEP	民主党	SNC	シリア国民評議会
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SPK	証券取引監査院
DHMI	国家航空局	SSM	防衛産業庁
DISK	先進労働組合連合	TBB	トルコ弁護士協会／トルコ銀行協会
DTK	民主主義社会評議会	TCDD	トルコ国鉄
DTP	民主社会党	TDHB	トルコ歯科医師会
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	ターキッシュ・エアラインズ
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
HDP	人民民主党（クルド政党）	TMMOB	トルコ・エンジニア・建築会議連盟
HSYK	裁判官・検事高等委員会	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOMA	放水装甲車
IHH	人権・自由・人道支援団体	TPAO	トルコ石油公社
İKSİV	イスタンブール文化芸術財団	TTB	トルコ医師会
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İşİD	イラク・レバントのイスラム国（アルカイダ系）	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟（PKK系）	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KESK	公務員労働組合連合	TÜVİD	トルコ投資家関係協会
KRG	北イラク政府	YÖK	トルコ高等教育評議会
MHP	民族主義者行動党（野党）	YSK	選挙高等委員会
MIT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞	英字新聞		通信社		
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	International New York Times	INYT	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【イスタンブール県及び近郊県内邦人被害統計】

イスタンブール邦人被害統計					
2014.1.1～2015.3.12 ※総領事館に訴出があったものを集計					
年	窃盗	詐欺	ぼったくりバー(相談)	高額絨毯購入(相談)	
2014年	2件	4件	33件	5件	
2015年	1件	0件	4件	1件	

- 今週、被害の発生連絡はありませんでした。
- 今週は、被害の発生連絡はありませんでした。

★当館 HP 更新のお知らせ★

- 日本の武術（古武道・剣道・居合道）デモンストレーション開催報告（3/13）NEW
- 「イズミルで日本の桜嵐」イズミル日本文化週間開催報告（3/13）NEW
- イズミル県での安全対策連絡協議会実施のご報告（3/12）NEW
- 積極的平和主義 1：グローバルな安全保障環境の改善に向けた日本の取組（外務省HP）（2/24）NEW
- 戦後国際社会の国づくり：信頼のおけるパートナーとしての日本（外務省HP）（2/24）NEW
- 女性が輝く社会をつくる 1：WAW! 日本から世界へ（外務省HP）（2/24）NEW
- 女性が輝く社会をつくる 2：開発途上国とともに（外務省HP）（2/24）NEW